

平成 21 年度
愛知県の財務書類 4 表

平成 22 年 12 月

愛知県総務部財政課

目 次

第1	普通会計財務書類4表	
1	普通会計貸借対照表	1
2	普通会計行政コスト計算書	2
3	普通会計純資産変動計算書	3
4	普通会計資金収支計算書	4
5	普通会計財務書類4表の作成について	5
第2	県全体の財務書類4表	
1	県全体の貸借対照表	13
2	県全体の行政コスト計算書	14
3	県全体の純資産変動計算書	15
4	県全体の資金収支計算書	16
5	県全体の財務書類4表の作成について	17
第3	連結財務書類4表	
1	連結貸借対照表	19
2	連結行政コスト計算書	20
3	連結純資産変動計算書	21
4	連結資金収支計算書	22
5	連結財務書類4表の作成について	23

第 1 普通會計財務書類 4 表

普通会計行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人 事 に か か る コ ス ト	(1)人件費	606,238,389	37.2%	11,123,439	409,490,916	8,055,986	8,011,966	15,136,145	114,277,408	38,338,061	1,804,468		0
	(2)退職手当引当金繰入等	26,128,221	1.6%	293,145	17,811,208	350,403	348,488	608,331	4,970,608	1,667,551	78,487		0
	(3)賞与引当金繰入額	36,744,820	2.3%	412,257	25,048,381	492,781	490,089	855,513	6,990,299	2,345,122	110,378		0
	小計	669,111,430	41.1%	11,828,841	452,350,505	8,899,170	8,850,543	16,599,989	126,238,315	42,350,734	1,993,333		0
2 物 事 に か か る コ ス ト	(1)物件費	63,488,355	3.9%	7,244,418	12,619,719	2,875,903	4,874,465	9,829,759	14,891,213	8,897,738	300,724		1,954,416
	(2)維持補修費	19,278,693	1.2%	17,470,409	633,794	0	0	50,138	641,973	482,379	0		
	(3)減価償却費	175,543,001	10.8%	101,708,461	11,588,627	2,295,470	2,585,281	46,443,974	6,864,686	4,056,502	0		
	小計	258,310,049	15.9%	126,423,288	24,842,140	5,171,373	7,459,746	56,323,871	22,397,872	13,436,619	300,724	0	1,954,416
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	38,242,804	2.3%		533,039	30,298,251	7,411,514						
	(2)補助金等	519,141,881	31.9%	4,881,897	55,326,010	198,438,376	5,112,642	15,703,044	411,451	124,565,364	606,620		114,096,477
	(3)他会計等への支出額	15,163,695	0.9%	6,741,578	0	0	7,252,601	1,169,516	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	53,791,059	3.3%	34,455,296	1,820,585	2,680,740	1,525,454	12,193,501	0	1,115,483	0		0
	小計	626,339,439	38.5%	46,078,771	57,679,634	231,417,367	21,302,211	29,066,061	411,451	125,680,847	606,620		114,096,477
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	70,774,596	4.3%								70,774,596		
	(2)回収不能見込計上額	3,107,024	0.2%									3,107,024	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	73,881,620	4.5%	0	0	0	0	0	0	0	70,774,596	3,107,024	0
経常行政コスト a	1,627,642,538		184,330,900	534,872,279	245,487,910	37,612,500	101,989,921	149,047,638	181,468,200	2,900,677	70,774,596	3,107,024	116,050,893
(構成比率)			11.3%	32.9%	15.1%	2.3%	6.3%	9.2%	11.1%	0.2%	4.3%	0.2%	7.1%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料 b	48,696,391	3.0%	12,752,757	13,459,067	2,406,645	816,408	1,023,211	9,662,008	670,435	0	67,132	0	7,838,727	
2	分担金・負担金・寄附金 c	10,349,037		3,960,978	5,020	2,858,226	508,318	2,672,195	0	344,300	0	0	0	0	
経常収益合計 (b+c) d		59,045,427		16,713,735	13,464,087	5,264,871	1,324,726	3,695,406	9,662,008	1,014,735	0	67,132	0	7,838,727	
	d/a		3.6%	9.1%	2.5%	2.1%	3.5%	3.6%	6.5%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		1,568,597,110		167,617,165	521,408,192	240,223,039	36,287,774	98,294,515	139,385,630	180,453,465	2,900,677	70,707,464	3,107,024	116,050,893	△ 7,838,727

普通会計純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,684,632,413	1,482,597,241	3,469,219,183	△ 2,300,373,364	33,189,353
純経常行政コスト	△ 1,568,597,110			△ 1,568,597,110	
一般財源					
地方税	970,424,519			970,424,519	
地方交付税	41,213,054			41,213,054	
その他行政コスト充当財源	91,945,678			91,945,678	
補助金等受入	307,178,451	136,754,516		170,423,935	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 480,137			△ 480,137	
公共資産除売却損益	576,719			576,719	
投資損失	△ 7,368,500			△ 7,368,500	
貸付金の返済免除	△ 146,787			△ 146,787	
損失補償等引当金繰入	△ 2,129,324			△ 2,129,324	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			14,999,389	△ 14,999,389	
公共資産処分による財源増		△ 535,669	△ 3,128,134	3,663,803	0
貸付金・出資金等への財源投入		88,503,883	221,278,881	△ 309,782,764	0
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,846,264	△ 256,984,978	267,831,242	0
減価償却による財源増		△ 48,011,305	△ 127,531,696	175,543,001	0
地方債償還に伴う財源振替			72,787,344	△ 72,787,344	
資産評価替えによる変動額	△ 1,775,656				△ 1,775,656
無償受贈資産受入	580,352				580,352
その他	△ 761,894		△ 761,894		
期末純資産残高	2,515,291,777	1,648,462,402	3,389,878,096	△ 2,555,042,769	31,994,049

普通会計資金収支計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	725,030,373
物件費	63,488,355
社会保障給付	38,242,804
補助金等	518,624,303
支払利息	70,774,596
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	5,766,794
その他支出	30,163,512
支出合計	1,452,090,737
地方税	964,454,311
地方交付税	41,213,054
国県補助金等	159,816,388
使用料・手数料	40,493,159
分担金・負担金・寄附金	3,872,341
諸収入	28,036,019
地方債発行額	397,253,900
基金取崩額	46,791,533
その他収入	58,224,072
収入合計	1,740,154,777
経常的収支額	288,064,040

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	206,475,966
公共資産整備補助金等支出	51,915,441
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,303,115
支出合計	260,694,522
国県補助金等	58,858,140
地方債発行額	128,833,000
基金取崩額	3,180,390
その他収入	8,140,346
収入合計	199,011,876
公共資産整備収支額	△ 61,682,646

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,047,508
貸付金	255,381,127
基金積立額	149,169,178
定額運用基金への繰出支出	10,421
他会計等への公債費充当財源繰出支出	13,891,174
地方債償還額	223,916,436
長期借入金返済額	286,816
支出合計	647,702,660
国県補助金等	88,503,923
貸付金回収額	248,868,326
基金取崩額	49,106,355
地方債発行額	18,086,000
公共資産等売却収入	2,946,926
その他収入	11,027,179
収入合計	418,538,709
投資・財務的収支額	△ 229,163,951

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,782,557
期首歳計現金残高	17,063,400
期末歳計現金残高	14,280,843

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,812,754千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,308,765,362
地方債発行額	△ 544,172,900
財政調整基金等取崩額	△ 31,389,867
支出総額	△ 2,311,547,919
地方債償還額	286,460,406
財政調整基金等積立額	2,106,439
基礎的財政収支	△ 289,778,479

※3 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額137,409千円、返還に伴う支出額223,765千円があります。
(期首残高3,963,661千円、期末残高3,877,305千円)

普通会計財務書類 4 表の作成について

(1) 作成の基準

普通会計財務書類 4 表は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表から構成され、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に従って作成しています。

(2) 対象会計の範囲

普通会計（一般会計及び 10 特別会計）

普通会計は、一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

(3) 作成基準日

平成 22 年 3 月 31 日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 基礎数値

決算統計データを基礎数値として使用しています。

(5) 端数処理

財務書類 4 表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

1 貸借対照表の各項目の説明

(1) 資産の部

① 公共資産

ア 有形固定資産

昭和 44 年度以降の普通建設事業費（決算統計）の累計額をもって、有形固定資産の取得原価とし、土地以外の有形固定資産については、事業費支出の翌年度から定額法により減価償却を行い、減価償却後の資産を行政目的別に表示しています。

ただし、国や市町村など、他団体に支出した負担金、補助金により形成された有形固定資産は、普通建設事業費の累計額から除外しています。

また、資産形成に要した経費として認められない事業費支弁人件費についても、平成 20 年度分から除外して算出しています。

イ 売却可能資産

有形固定資産のうち、あいち行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産を売却可能資産として計上しています。（ただし、都市計画区域外の山林は除外しています。）

売却可能資産の評価は、相続税路線価（平成 22 年 1 月 1 日現在）を用い、画地（一団の土地）ごとの補正を行った上で、時価評価に修正しています。

② 投資等

ア 投資及び出資金

21 年度末残高を計上しています。

市場価額のある有価証券は、基準日における「時価」で評価し、「時価」と「取得価額」の差額を、貸借対照表の純資産の部の資産評価差額に計上しています。

市場価額のない投資及び出資金については、出資・出えん先の法人等の貸借対照表の純資産のうち、愛知県（普通会計）の出資割合を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し 30% 以上低下した場合には、「実質価額」をもって評価しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資（出えん）先が連結対象である場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、出資金・出えん金の額を直接「実質価額」まで減額しています。

イ 貸付金

21 年度末残高を計上しています。

ただし、収入未済額については、「長期延滞債権」または「未収金」に計上するため、控除しています。

ウ 基金等

平成 21 年度は、特定目的基金(32 基金) 及び定額運用基金（1 基金）の平成 21 年度末残高を計上しています。

エ 長期延滞債権

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、1 年を超えて回収がなされていないものを計上しています。

オ その他

事務所等が入居している施設の敷金を計上しています。

カ 回収不能見込額

貸付金、長期延滞債権、未収金について、債権の種類ごとに過去の不納欠損の実績や減免措置の実績により回収不能となることを見込まれる額を算定し、計上しています。

また、時効期限が到来しているもの、居所不明のものについては全額を回収不能見込額として計上しています。

【回収不能見込額の算定方法】

回収不能見込額＝平成 21 年度末収入未済額×不納欠損実績率

不納欠損実績率＝過去 3 年の不納欠損額累計(A)÷(過去 3 年の滞納繰越収入額累計+(A))

上記の方法により算出した回収不能見込額のうち、債権の計上区分に合わせて、投資等または流動資産へ区分して計上しています。

③ 流動資産

ア 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額—歳出総額）に相当する「歳計現金」並びに「歳計外現金」の 21 年度末残高を計上しています。

「歳計外現金」には、県営住宅の預かり敷金を重要なものとして計上し、固定負債にも同額を計上しています。

なお、従来「総務省方式」では、地方債の満期一括償還の財源に充てるための減債基金への積立額については、地方債の償還とみなし除外していましたが、「総務省方式改訂モデル」ではこれらの減債基金も含めて計上し、負債の部の地方債についても満期一括分を含めた実際の残高で計上しています。

イ 未収金

県税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、平成 21 年度現年調定分から「回収不能見込額」を控除した額を計上しています。

(2) 負債の部

① 固定負債

ア 地方債

県債残高から翌年度償還予定額を控除した額を計上しています。

イ 長期未払金

債務負担行為のうち、既に物件の引渡しや役務の提供を受けたものなど、既に確定した債務と見なされるものの額から、翌年度支払予定額を除いた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度に支払予定の退職手当額を除いた額を、固定負債の「退職手当引当金」に計上し、「翌年度支払予定退職手当額」は流動負債に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算定に使用した「退職手当支給見込額」と同様です。

エ 損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ その他

他会計からの借入金のうち翌年度支出予定額を除いた額、及び流動資産の歳計外現金に計上した預かり敷金を計上しています。

② 流動負債

ア 翌年度償還予定地方債

県債の年度末残高のうち、翌年度償還予定額を計上しています。

イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

歳入が不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額を計上しています。

ウ 未払金

長期未払金に計上する債務負担行為の額から除いた、翌年度支出予定額を計上しています。

エ 翌年度支払予定退職手当

年度末に、特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額のうち、翌年度支払予定の退職手当額を計上しています。

オ 賞与引当金

6月に支給する期末手当・勤勉手当の対象となる勤務期間は、12月から5月までであることから、翌年度の6月に支給する期末手当・勤勉手当のうち6分の4（12月から3月までの4ヵ月分）を、当年度負担相当額として「賞与引当金」に計上しています。

カ その他

他会計からの借入金のうち、翌年度支払予定額を計上しています。

(3) 純資産の部

① 公共資産等整備国補助金等

資産形成のために充てられた国庫支出金の累計額で、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行っています。

② 公共資産等整備一般財源等

資産形成のために充てられた県税等の一般財源や負担金等その他の財源で、下記により算出しています。

公共資産等整備一般財源等＝公共資産合計＋投資等合計－地方債残高（公共資産形成に充てられたもの）－長期未払金・未払金（物件の購入等に係るもの）－公共資産等国補助金等－資産評価差額

③ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上しています。

その他一般財源等がマイナス表示されるのは、臨時財政対策債の発行など、資産の形成を伴わずに将来負担が発生している状態を表しています。

④ 資産評価差額

市場価額のある投資等の帳簿価額と時価評価額との差額、売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(4) 欄外注記

- ① 他団体及び民間への支出金により形成された資産
普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等の累計額を記載しています。貸借対照表に計上した有形固定資産と同様に償却計算をしています。
- ② 債務負担行為に関する情報
債務負担行為に係るものの金額のうち、利子補給など貸借対照表に計上していないものを記載しています。
- ③ 交付税措置地方債の金額
地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額を記載しています。
- ④ 一般会計等の将来負担に関する情報
一般会計等が将来負担する額及びその負担を軽減できる財源の情報として、「健全化法」の「将来負担比率」の算出に用いた数値を記載しています。
- ⑤ 土地及び減価償却累計額
有形固定資産のうち土地の取得価額及び償却資産の減価償却累計額を記載しています。

2 行政コスト計算書の各項目の説明

(1) 経常行政コスト

① 人にかかるコスト

ア 人件費

人件費の決算額から退職手当の額及び前年度末の賞与引当金を除き、事業費支弁人件費を加算した額を計上しています。

イ 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた額を計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

貸借対照表の「賞与引当金」に計上した額と同額を計上しています。

② 物にかかるコスト

ア 物件費

旅費、消耗品や光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費等を計上しています。

イ 維持補修費

公共施設等の維持管理に要した経費を計上しています。

ウ 減価償却費

貸借対照表に計上した有形固定資産の減価償却相当額を計上しています。

③ 移転支出的なコスト

ア 社会保障給付

生活保護費や児童手当など、被扶助者に対して給付を行う経費(決算統計上の扶助費)を計上しています。

イ 補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金などの経費から、他会計に対する支出を除外した額を計上しています。

ウ 他会計等への支出額

県立病院事業会計などの公営事業会計に支出した繰出金、負担金、補助金及び交付金を計上しています。

エ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、国や市町村など、他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上しています。

④ その他のコスト

ア 支払利息

当該年度の地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

イ 回収不能見込計上額

当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を差し引き、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

(2) 経常収益

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収益として計上し、その他の収入は純資産変動計算書に計上します。なお、発生主義の考え方から当該年度の決算に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(3) (差引) 純経常行政コスト

経常行政コスト合計から経常収益合計を差引いた額を計上します。

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費から、受益者負担などの収益を差引いた額で、県税などの一般財源等で賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書の各項目の説明

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高を計上しています。

なお、売却可能資産の計上に伴う資産評価差額は、初年度については当該年度に全額発生したものとして計上しています。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書の「純経常行政コスト」と同額を、「その他一般財源等」の欄にマイナス計上しています。

(3) 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源の当該年度決算額を、発生主義に基づき未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

(4) 補助金等受入

国庫支出金・市町村負担金の当該年度決算額のうち、公共資産整備のために充当した額を「公共資産等整備国補助金等」に計上し、それ以外に充当した額を「その他一般財源等」に計上しています。

(5) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分した際の売却損益、投資及び出資金の評価損、貸付金

の償還免除など、経常的でない特別な事由に基づく損益を計上しています。

(6) 科目振替

取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

(7) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の再評価差額や新たに売却可能資産を計上した場合における売却可能価額と有形固定資産計上額との差額、及び寄附等により無償で資産を取得した場合の当該資産の評価額を計上しています。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を公正価値評価額で計上しています。

(9) 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の「純資産の部」の各項目の額と一致します。

4 資金収支計算書の各項目の説明

(1) 経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない、人件費や物件費などの経常的経費と、当該支出に充てた財源を計上しています。

(2) 公共資産整備収支の部

普通建設事業費等の公共資産整備に伴う支出、及び、当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、公共資産整備に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(3) 投資・財務的収支の部

地方債の償還、投資及び出資金、貸付金、基金積立金などの投資・財務のための支出、及び当該支出に充てた財源を計上しています。

なお、投資・財務的支出に充当していることが明確に判断できない収入については、経常的収支の部に計上しています。

(4) 欄外注記

① 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額及び一時借入金利子の金額を記載しています。

② 基礎的財政収支

基礎的財政収支とは、いわゆるプライマリーバランスをいい、公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支を表すもので、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された算定式に基づき記載しています。

③ 歳計外現金

貸借対照表に計上した歳計外現金の、当該年度の収入額及び支出額を記載しています。

第2 県全体の財務書類4表

県全体の貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	5,474,540,001	①普通会計地方債	4,045,213,161
②教育	443,838,680	②公営事業地方債	399,632,167
③福祉	31,661,312	地方債計	4,444,845,328
④環境衛生	387,069,577	(2) 長期未払金	117,567,519
⑤産業振興	756,290,551	(3) 引当金	723,493,283
⑥警察	258,584,604	(うち退職手当等引当金)	664,523,858
⑦総務	153,051,145	(うち損失補償等引当金)	58,969,425
⑧収益事業	0	(うちその他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	203,531,622
有形固定資産計	7,505,035,870	(うち歳計外現金)	3,877,305
(2) 無形固定資産	403,755,392	固定負債合計	5,489,437,752
(3) 売却可能資産	26,504,600		
公共資産合計	7,935,295,862	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	473,394,699
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
①投資及び出資金	312,812,010	(3) 未払金	24,348,611
②投資損失引当金	△ 4,947,913	(4) 翌年度支払予定退職手当	49,217,010
投資及び出資金計	307,864,097	(5) 賞与引当金	37,855,930
(2) 貸付金	261,736,427	(6) その他	1,367,711
(3) 基金等	182,790,950	流動負債合計	586,183,961
(4) 長期延滞債権	27,968,106		
(5) その他	271,288	負債合計	6,075,621,713
(6) 回収不能見込額	△ 2,554,402		
投資等合計	778,076,466		
3 流動資産		純資産合計	3,328,711,374
(1) 資金	456,473,827		
(2) 歳計外現金	3,877,305		
(3) 未収金	25,236,337		
(4) 販売用不動産	205,349,984		
(5) その他	592,505		
(6) 回収不能見込額	△ 1,313,052		
流動資産合計	690,216,906		
4 繰延勘定	743,853		
資産合計	9,404,333,088	負債及び純資産合計	9,404,333,088

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	167,651,200 千円
②債務保証又は損失補償	9,254,982,943 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,156,000,000 千円)
③その他	283,222,810 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,134,743,731千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,262,343,326千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は3,850,856,013千円です。

県全体の行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 コ 人 ス に か か る	(1)人件費	624,276,356	36.1%	11,763,088	409,490,916	8,055,986	24,624,317	15,922,112	114,277,408	38,338,061	1,804,468		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	28,234,120	1.6%	293,145	17,811,208	350,403	2,070,708	992,010	4,970,608	1,667,551	78,487		0
	(3)賞与引当金繰入額	37,855,930	2.2%	487,509	25,048,381	492,781	1,404,406	977,054	6,990,299	2,345,122	110,378		0
	小計	690,366,406	39.9%	12,543,742	452,350,505	8,899,170	28,099,431	17,891,176	126,238,315	42,350,734	1,993,333		0
2 コ 物 ス に か か る	(1)物件費	92,246,273	5.3%	15,884,752	12,619,719	2,875,903	22,470,562	12,351,246	14,891,213	8,897,738	300,724		1,954,416
	(2)維持補修費	20,957,957	1.2%	17,483,548	633,794	0	1,336,455	379,808	641,973	482,379	0		
	(3)減価償却費	211,679,641	12.2%	117,174,249	11,588,627	2,295,470	16,261,669	53,438,438	6,864,686	4,056,502	0		
	小計	324,883,871	18.8%	150,542,549	24,842,140	5,171,373	40,068,686	66,169,492	22,397,872	13,436,619	300,724		1,954,416
3 コ ス ト 移 転 支 出 的 な	(1)社会保障給付	38,242,804	2.2%		533,039	30,298,251	7,411,514						
	(2)補助金等	519,141,881	30.0%	4,881,897	55,326,010	198,438,376	5,112,642	15,703,044	411,451	124,565,364	606,620		114,096,477
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,791,059	3.1%	34,455,296	1,820,585	2,680,740	1,525,454	12,193,501	0	1,115,483	0		0
	小計	611,175,744	35.3%	39,337,193	57,679,634	231,417,367	14,049,610	27,896,545	411,451	125,680,847	606,620		114,096,477
4 コ ス ト そ の 他 の	(1)支払利息	83,082,301	4.8%								83,082,301		
	(2)回収不能見込計上額	3,112,168	0.2%									3,112,168	
	(3)その他行政コスト	17,018,914	1.0%	55,620	0	0	1,118,425	15,844,869	0	0	0		0
	小計	103,213,383	6.0%	55,620	0	0	1,118,425	15,844,869	0	0	0	83,082,301	3,112,168
経常行政コスト a	1,729,639,404		202,479,104	534,872,279	245,487,910	83,336,152	127,802,082	149,047,638	181,468,200	2,900,677	83,082,301	3,112,168	116,050,893
(構成比率)			11.7%	30.9%	14.2%	4.8%	7.4%	8.6%	10.5%	0.2%	4.8%	0.2%	6.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	48,696,391		12,752,757	13,459,067	2,406,645	816,408	1,023,211	9,662,008	670,435	0	67,132	0	7,838,727	
2	分担金・負担金・寄附金	14,678,323		8,703,892	5,020	2,858,226	309,758	2,457,127	0	344,300	0	0	0	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	80,948,259		972,183	0	0	54,661,926	25,314,150	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	10,453,076		9,661,149	0	0	283,258	508,669	0	0	0		0		
	経常収益合計 b	154,776,048		32,089,981	13,464,087	5,264,871	56,071,350	29,303,157	9,662,008	1,014,735	0	67,132	0	7,838,727	
	b/a	8.9%		15.8%	2.5%	2.1%	67.3%	22.9%	6.5%	0.6%	0.0%	0.1%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,574,863,355		170,389,123	521,408,192	240,223,039	27,264,802	98,498,925	139,385,630	180,453,465	2,900,677	83,015,169	3,112,168	116,050,893	△ 7,838,727

県全体の純資産変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	3,486,132,334
純経常行政コスト	△ 1,574,863,355
一般財源	
地方税	970,424,519
地方交付税	41,213,054
その他行政コスト充当財源	91,630,854
補助金等受入	324,854,122
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 480,137
公共資産除売却損益	576,719
投資損失	△ 6,828,574
貸付金の返済免除	△ 146,787
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	△ 2,129,324
その他	0
資産評価替えによる変動額	△ 1,782,744
無償受贈資産受入	603,142
その他	△ 492,446
期末純資産残高	3,328,711,374

県全体の資金収支計算書

自平成21年4月1日
至平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	746,085,418
物件費	93,137,295
社会保障給付	38,242,804
補助金等	518,624,303
支払利息	82,737,082
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	37,610,443
支出合計	1,516,437,345
地方税	964,454,311
地方交付税	41,213,054
国県補助金等	159,846,366
使用料・手数料	40,493,159
分担金・負担金・寄附金	8,198,049
保険料	0
事業収入	75,025,187
諸収入	31,421,175
地方債発行額	397,253,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	46,791,533
他会計補助金等	0
その他収入	67,665,813
収入合計	1,832,362,547
経常的収支額	315,925,202

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	282,057,979
公共資産整備補助金等支出	51,915,441
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	333,973,420
国県補助金等	75,764,039
地方債発行額	139,359,500
長期借入金借入額	0
短期借入金	0
基金取崩額	3,180,390
他会計補助金等	0
その他収入	18,098,200
収入合計	236,402,129
公共資産整備収支額	△ 97,571,291

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,047,508
貸付金	255,381,127
基金積立額	149,169,178
定額運用基金への繰出支出	10,421
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	254,471,591
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	21,272,298
支出合計	685,352,123
国県補助金等	88,503,923
貸付金回収額	247,668,702
基金取崩額	49,106,355
地方債発行額	37,320,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,946,926
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	10,883,603
収入合計	436,429,509
投資・財務的収支額	△ 248,922,614

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 30,568,703
期首資金残高	124,567,932
期末資金残高	93,999,227

※1 上記の他、県営住宅敷金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額137,409千円、返還に伴う支出額223,765千円があります。
(期首残高3,963,661千円、期末残高3,877,305千円)

※2 県全体の貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、連結資金収支計算書の「期末資金残高」と一致します。

県全体の財務書類4表の作成について

(1) 対象会計の範囲

普通会計＋公営事業会計（5公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

(2) 作成基準日

平成22年3月31日を作成の基準日としています。

ただし、出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 作成方法

① 法適用企業

地方公営企業法の財務規定により作成している「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金計算書（又は欠損金計算書）」を用いて、県全体の財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

② 法非適用企業

貸借対照表等が整備されていないため、地方公営企業会計決算統計データ及び決算書の数値を用いて、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な方針

① 借入資本金の負債への振替

公営企業会計（法適用企業）においては、建設改良のために起こす企業債及び他会計借入金、負債の部ではなく資本の部に計上されているため、資本の部から負債の部に振替を行います。

② 繰延勘定

公営企業会計（法適用企業）においては、地方公営企業では職制もしくは定数の改廃又は予算の減少その他の経営上のやむを得ない事情により、ある事業年度に退職給与金の額が多額に発生し、その支出を行った年度の収益に負担させることが著しく困難である場合、繰延勘定として処理することができます（地方公営企業法施行令26条第2項）が、この繰延勘定の残高が残っている場合は、全額取崩します。

第2-5 県全体の財務書類4表の作成について

③ その他の修正

連結財務書類の「主要な連結方針」と同様に修正を行います。（「連結財務書類4表の作成について」（4）を参照）

（5） 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

第 3 連結財務書類 4 表

連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	6,919,477,106	①普通会計地方債	4,034,636,838
②教育	470,717,881	②公営事業地方債	399,632,167
③福祉	40,738,318	地方公共団体計	4,434,269,005
④環境衛生	392,993,816	(2) 関係団体	
⑤産業振興	789,750,108	①一部事務組合地方債	57,215,418
⑥警察	258,631,710	②地方三公社長期借入金	563,258,780
⑦総務	153,053,923	③第三セクター等長期借入金	146,472,088
⑧収益事業	7,522,523	関係団体計	766,946,286
⑨その他	0	(3) 長期未払金	121,753,528
有形固定資産計	9,032,885,385	(4) 引当金	688,028,077
(2) 無形固定資産	409,627,675	(うち退職手当等引当金)	679,205,438
(3) 売却可能資産	30,939,663	(うち損失補償等引当金)	6,401,753
公共資産合計	9,473,452,727	(うちその他の引当金)	2,420,886
2 投資等		(5) その他	270,383,634
(1) 投資及び出資金		(うち歳計外現金)	6,191,278
①投資及び出資金	139,689,599	固定負債合計	6,281,380,529
②投資損失引当金	0	2 流動負債	
投資及び出資金計	139,689,599	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	203,303,282	①地方公共団体	472,448,467
(3) 基金等	238,369,197	②関係団体	94,316,182
(4) 長期延滞債権	29,437,384	翌年度償還予定額計	566,764,649
(5) その他	43,920,638	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	13,878,021
(6) 回収不能見込額	△ 3,087,398	(3) 未払金	52,394,613
投資等合計	651,632,704	(4) 翌年度支払予定退職手当	50,533,986
3 流動資産		(5) 賞与引当金	39,509,966
(1) 資金	514,944,568	(6) その他	7,400,461
(2) 歳計外現金	6,191,278	流動負債合計	730,481,702
(3) 未収金	35,697,315	負債合計	7,011,862,233
(4) 販売用不動産	255,519,295	純資産合計	3,940,297,381
(5) その他	14,840,011		
(6) 回収不能見込額	△ 1,572,396		
流動資産合計	825,620,071		
4 繰延勘定	1,454,101		
資産合計	10,952,159,615	負債及び純資産合計	10,952,159,615

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	260,140,543千円
②債務保証又は損失補償	8,280,386,013千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,156,000,000千円)
③その他	306,294,835千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,134,743,731千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は2,412,512,973千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は4,123,162,730千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 人 事 に か か る コ ス ト	(1)人件費	653,029,746	36.2%	22,122,411	415,603,971	14,894,950	25,668,077	19,752,291	114,672,771	38,510,807	1,804,468		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	29,823,204	1.7%	924,933	18,222,383	521,365	2,104,326	1,322,185	4,980,129	1,669,396	78,487		0
	(3)賞与引当金繰入額	39,414,109	2.2%	1,071,331	25,379,939	859,640	1,475,483	1,163,426	7,000,289	2,353,623	110,378		0
	小計	722,267,059	40.0%	24,118,675	459,206,293	16,275,955	29,247,886	22,237,902	126,653,189	42,533,826	1,993,333		0
2 物 事 に か か る コ ス ト	(1)物件費	97,654,286	5.4%	14,782,065	13,652,796	3,373,880	23,274,191	16,784,934	14,562,601	8,968,679	300,724		1,954,416
	(2)維持補修費	34,138,427	1.9%	29,919,014	751,712	250,572	1,469,717	622,624	642,135	482,653	0		
	(3)減価償却費	226,372,963	12.5%	127,581,723	13,541,097	2,611,067	16,761,254	54,951,560	6,868,956	4,057,306	0		
	小計	358,165,676	19.8%	172,282,802	27,945,605	6,235,519	41,505,162	72,359,118	22,073,692	13,508,638	300,724		1,954,416
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	38,242,804	2.1%		533,039	30,298,251	7,411,514						
	(2)補助金等	508,768,279	28.2%	2,769,986	48,672,859	197,728,533	5,380,272	14,465,623	437,439	124,610,470	606,620		114,096,477
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	55,662,636	3.1%	36,326,873	1,820,585	2,680,740	1,525,454	12,193,501	0	1,115,483	0		0
	小計	602,673,719	33.4%	39,096,859	51,026,483	230,707,524	14,317,240	26,659,124	437,439	125,725,953	606,620		114,096,477
4 コ ス ト の 他 の	(1)支払利息	92,359,054	5.1%								92,359,054		
	(2)回収不能見込計上額	3,698,859	0.2%									3,698,859	
	(3)その他行政コスト	25,735,320	1.4%	4,411,628	189,217	2,373	2,833,437	18,298,095	468	102	0		0
	小計	121,793,233	6.7%	4,411,628	189,217	2,373	2,833,437	18,298,095	468	102	0	92,359,054	3,698,859
経常行政コスト a	1,804,899,695		239,909,964	538,367,598	253,221,371	87,903,725	139,554,239	149,164,788	181,768,519	2,900,677	92,359,054	3,698,859	116,050,893
(構成比率)			13.3%	29.8%	14.0%	4.9%	7.7%	8.3%	10.1%	0.2%	5.1%	0.2%	6.4%

【経常収益】

														一般財源振替額	
1	使用料・手数料	51,439,645		15,455,688	13,487,179	2,406,645	816,772	1,035,058	9,662,008	670,435	0	67,132	0	7,838,727	
2	分担金・負担金・寄附金	17,823,243		11,224,659	91,144	2,861,518	420,762	2,640,617	5,600	578,943	0	0	0	0	
3	保険料	0				0									
4	事業収益	176,127,442		67,277,136	3,405,782	8,218,771	58,699,469	38,492,085	33,769	430	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	13,998,390		9,955,629	72,670	130,507	1,843,152	1,879,900	63,960	52,572	0		0		
	経常収益合計 b	259,388,718		103,913,112	17,056,775	13,617,441	61,780,155	44,047,660	9,765,337	1,302,380	0	67,132	0	7,838,727	
	b/a	14.4%		43.3%	3.2%	5.4%	70.3%	31.6%	6.5%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%		
	(差引)純経常行政コスト a-b	1,545,510,976		135,996,852	521,310,823	239,603,930	26,123,570	95,506,579	139,399,451	180,466,139	2,900,677	92,291,922	3,698,859	116,050,893	△ 7,838,727

連結純資産変動計算書

自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	4,061,421,772
純経常行政コスト	△ 1,545,510,976
一般財源	
地方税	970,424,519
地方交付税	41,213,054
その他行政コスト充当財源	92,194,596
補助金等受入	325,906,800
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 480,137
公共資産除売却損益	362,010
投資損失	△ 6,873,011
貸付金の返済免除	△ 146,787
収益事業純損失	△ 391,858
損失補償等引当金繰入	△ 1,425,769
その他	△ 328,468
出資の受入・新規設立	4,106,834
資産評価替えによる変動額	△ 2,585,328
無償受贈資産受入	619,297
その他	1,790,835
期末純資産残高	3,940,297,381

連結資金収支計算書

〔自平成21年4月1日
至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	778,158,677
物件費	97,734,226
社会保障給付	38,242,804
補助金等	509,155,267
支払利息	92,193,078
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	65,763,154
支出合計	1,581,247,199
地方税	964,454,311
地方交付税	41,213,054
国県補助金等	167,477,239
使用料・手数料	43,482,769
分担金・負担金・寄附金	5,962,829
保険料	0
事業収入	171,780,986
諸収入	31,226,184
地方債発行額	397,253,900
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	714,826
基金取崩額	47,167,847
他会計補助金等	0
その他収入	80,528,516
収入合計	1,951,262,463
経常的収支額	370,015,264

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	290,588,407
公共資産整備補助金等支出	52,488,306
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	263,974
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	3,134,401
第三セクター等公共資産整備支出	17,130,344
支出合計	363,605,431
国県補助金等	77,527,484
地方債発行額	142,627,000
長期借入金借入額	32,834,531
短期借入金	0
基金取崩額	3,264,844
他会計補助金等	0
その他収入	16,348,112
収入合計	272,601,971
公共資産整備収支額	△ 91,003,462

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	65,248,489
貸付金	249,460,826
基金積立額	154,775,837
定額運用基金への繰出支出	75,594
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	259,823,097
長期借入金返済額	114,430,083
短期借入金減少額	1,941,918
収益事業純支出	129,101
その他支出	22,714,099
支出合計	868,599,043
国県補助金等	88,887,773
貸付金回収額	242,001,513
基金取崩額	53,436,269
地方債発行額	34,205,936
長期借入金借入額	69,217,654
公共資産等売却収入	26,540,748
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	52,109,619
収入合計	566,399,511
投資・財務的収支額	△ 302,199,532

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 23,187,733
期首資金残高	175,657,700
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	152,469,968

※1 上記の他、県営住宅敷金や保証金の受け入れに伴う歳計外現金の収入額169,817千円、返還に伴う支出額240,390千円があります。
(期首残高6,261,851円、期末残高6,191,278千円)

※2 連結貸借対照表の「資金」には、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれますが、「資金」からこれらを除いた金額が、

連結財務書類4表の作成について

(1) 連結対象の範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」に基づき、次のとおり普通会計・公営事業会計はもとより第三セクター等も含めたものとしています。

① 普通会計（一般会計及び10特別会計）

一般会計と収益的・企業的なものを除いた特別会計を合わせた会計で、教育、社会福祉、土木など県の行政運営の基本的な経費などが計上されています。

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子寡婦福祉資金特別会計、中小企業近代化資金特別会計、農業改良資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計、印刷事業特別会計

② 公営事業会計（5公営企業会計及び2特別会計）

公営事業会計は、使用料等の収入で経費を賄うことを目的として、水の供給や医療の提供、下水の処理等のサービスの提供などを行う、収益的・企業的な公営企業会計と特別会計を合わせた会計で、地方公営企業法の規定の全部又は財務規定等を適用し、一般行政部門から独立した組織により運営されている「法適用企業」と、地方公営企業法の規定を適用せず、地方財政法第6条の規定に基づき一般行政部門の中で特別会計を設けて運営している「法非適用企業」に分けられます。

【法適用企業】

県立病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、内陸用地造成事業会計、臨海用地造成事業会計

【法非適用企業】

港湾整備事業特別会計、流域下水道事業特別会計

③ 一部事務組合（3組合）

県が加入している全ての一部事務組合を連結対象とし、経費負担割合に基づき比例連結しています。

名古屋港管理組合、愛知県競馬組合、名古屋競輪組合

④ 地方独立行政法人（1法人）

県が設立したすべての地方独立行政法人を連結対象とし、全部連結しています。

愛知県公立大学法人

⑤ 地方三公社（4公社）

県が設立した全ての地方三公社を連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県と名古屋市が同額を出資し、共同で設立した「名古屋高速道路公社」については、出資比率(50%)に基づき比例連結としています。

愛知県土地開発公社、名古屋高速道路公社、愛知県道路公社、愛知県住宅供給公社

⑥ 第三セクター等（47法人）

県の出資比率が50%以上の法人は全て、また、県の出資比率が25%以上50%未満で、かつ県が単独で最大の出資者である法人も全て連結対象としています。

このほか、県及び連結対象法人等が合わせて50%以上を出資している法人や、役員の派遣、財政援助等の実態から県が業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる法人についても、県と連携協力して行政サービスを実施している法人として連結対象とし、原則全部連結しています。

ただし、県の連結対象である「名古屋港管理組合」が50%以上出資している5法人（(財)名古屋みなと振興財団、(財)名古屋港埠頭公社、(財)名古屋港緑地保全協会、名古屋港鉄鋼埠頭(株)、名古屋コンテナ埠頭(株)）については、「名古屋港管理組合」に対する県の経費負担割合(1/2)に基づき比例連結としています。

(財)愛知県国際交流協会	(財)愛知県農業振興基金
(財)あいち男女共同参画財団	(財)愛知県水産業振興基金
(財)愛知県文化振興事業団	(財)愛知・豊川用水振興協会
(財)愛知県私学振興事業財団	(財)愛知県林業振興基金
(財)愛知公園協会	(財)桃花台センター
(財)愛知県健康づくり振興事業団	(財)暴力追放愛知県民会議
(財)あいち産業振興機構	愛知環状鉄道(株)
(財)愛知県労働協会	上飯田連絡線(株)
(社)愛知県雇用開発協会	中部国際空港連絡鉄道(株)
(社)愛知県農林公社	愛知高速交通(株)
(財)愛知県都市整備協会	名古屋空港ビルディング(株)
(財)愛知水と緑の公社	(株)東三河食肉流通センター
(財)愛知県教育・スポーツ振興財団	名古屋競馬(株)
(財)愛知県体育協会	蒲郡海洋開発(株)
(社福)愛知県厚生事業団	愛知県農業信用基金協会
愛知県職業能力開発協会	愛知県漁業信用基金協会
(財)矢作川水源基金	(財)名古屋みなと振興財団 ※比例連結
(財)豊川水源基金	(財)名古屋港埠頭公社 ※比例連結
(財)愛知臨海環境整備センター	(財)名古屋港緑地保全協会 ※比例連結
(財)長寿科学振興財団	名古屋空港事業(株)
(財)魚アラ処理公社	名古屋港鉄鋼埠頭(株) ※比例連結
(財)愛知県生活衛生営業指導センター	名古屋コンテナ埠頭(株) ※比例連結
(財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	(社)愛知県自家用自動車協会
(財)科学技術交流財団	

(2) 作成基準日

平成22年3月31日を作成の基準日としています。

(3) 作成方法

各法人が作成している貸借対照表等の法定決算書類を用いて、連結財務書類の勘定科目への読替により作成しています。

ただし、公営企業法の財務規定が適用されない一部事務組合については、貸借対照表等が整備されていないため、決算書の数値を用いて普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

(4) 主要な連結方針

① 有形固定資産の再評価

原則として、すべての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価（再評価）を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も認められていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上されている金額で連結します。

② 売却可能資産の評価

普通会計に準じて売却可能資産を把握し、売却可能価額で評価します。

③ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた時価又は実質価額による評価を行います。

④ 回収不能見込額の計上

貸付金や未収金等の債権について、回収不能となることが見込まれる額が引当計上されていない場合は、普通会計に準じて過去3年の不納欠損実績などから回収不能見込額を算定し、計上します。

⑤ 退職手当等引当金及び賞与引当金

退職手当等引当金や賞与引当金の必要額が計上されていない場合、必要額を計上します。

⑥ みなし償却・圧縮記帳の修正

公営企業におけるみなし償却やその他の法人における圧縮記帳については、当面の間、通常の償却方法には修正しません。

⑦ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間（平成22年4月1日から平成22年5月31日まで）が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

(5) 純計処理（単純合算と内部取引の相殺消去）

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去します。

（相殺消去する取引）

- ① 投資と資本
- ② 貸付金・借入金等の債権債務
- ③ 補助金支出と補助金収入
- ④ 会計間の繰入れ・繰出し
- ⑤ 資産購入と売却
- ⑥ 委託料の支払と受取
- ⑦ 利息の支払と受取
- ⑧ その他の取引（残高）

年間取引総額が100万円以上の取引（残高）については相殺消去します。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料など条例で金額が定められているものや県民税等の税金については、相殺消去の対象から除くこととします。

(6) 端数処理

財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入（地方独立行政法人及び株式会社は切り捨て）して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

